



平成 27 年 4 月 8 日

各 位

本社所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町 7 番 3 号
会社名 ヒューリック株式会社
代表者 代表取締役社長 西浦 三郎
(コード番号：3003)
問合せ先 常務執行役員 広報・IR部長 伊藤 伸
電話番号 03-5623-8102

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 8 日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しに関し下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資金調達目的

当社グループは、不動産賃貸事業を中核として事業を営んでおり、平成 20 年 11 月の株式会社東京証券取引所第一部への上場来、「変革とスピード」をキーワードに、中期経営計画「Step-Up2012 (2010-2012)」の 1 年前倒し達成、中期 4 ヶ年計画 (2012-2015) の 2 年前倒し達成、長期計画「10 年後のヒューリック (2009-2018)」の 4 年前倒し達成など、経営計画を着実に前倒しで遂行し、高い成長と企業価値の向上を実現してまいりました。

かかる状況を踏まえ、平成 26 年度には更なる成長に向けて平成 35 年度までを展望した新長期計画「10 年後のヒューリック (2014-2023)」(以下「新長期経営計画」といいます。)及び 3 ヶ年中期計画 (2014-2016) (以下「新中期経営計画」といいます。)を策定いたしました。

新長期経営計画においては、「10 年後のヒューリック」の姿として、大手不動産会社と戦える総合的なポジションを確立することを目指しております。また、その第 1 ステップと位置付けられる新中期経営計画では、不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルを発展進化させるべく、好立地の新規物件への投資や立地の特性に適した既存物件の建替えによる安定的収益の確保、ならびに J-REIT ビジネスや CRE 事業 (注)、3K 事業として高齢者・観光・環境ビジネス等の新しい事業領域の開拓などに取り組んでおります。平成 27 年度に入りましても、永続的な企業価値増大に向け計画は順調に進捗し、業績の進展と事業領域の拡大に伴い、従来以上に開発・建替のパ

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社 (以下「当社」という。)の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

イプラインが積み上がってきており、当社グループは新たな成長ステージに移行したものと考えております。

当社グループが注力する東京都心は、平成 32 (2020) 年のオリンピック・パラリンピック東京招致決定や国家戦略特区の選定等により国際的な競争力向上が見込まれることに加え、東京 23 区を中心とした都心の賃貸オフィスの空室率低下及び賃料の底打ち等、当社グループを取り巻く事業環境は改善基調にあります。

このような外部環境を踏まえ、当社グループは本日、更なる成長の加速を目指し、中核事業である賃貸事業の強化と建替・開発の計画的遂行、並びにそれらを支える注力分野である CRE 事業、高齢者・観光・環境ビジネス等の新規業務分野開拓の積極的な推進のために、平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間に総額 7,000 億円から 8,000 億円の投資を行う方針を決定するとともに、当該方針の着実な実行と財務規律の経営指標として掲げる有利子負債/EBITDA 倍率およびネット D/E レシオの適切なコントロールによる財務内容の健全性確保を両立すべく、本新株式発行及び株式の売出しに関して決議いたしました。

本資金調達により、当社の安定的な事業基盤である賃料収益を成長させると同時に、規模と多様性を併せ持ったポートフォリオの拡充により、一層成長スピードを加速させ、収益の安定性と利益成長の両面を具備した事業構造の強化を推進し、株主価値の向上を目指してまいります。

(注) CRE (Corporate Real Estate) 事業とは、民間企業が保有する不動産を活用し、企業価値向上の戦略をサポートする事業のことであります。

II. 新株式発行及び株式売出し

1. 公募による新株式発行

- (1) 募集株式の種類及び数
- | | |
|---|---|
| ① | 下記(4)①に記載の国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 43,050,000 株 |
| ② | 下記(4)②に記載の海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 14,350,000 株 |
| ③ | 下記(4)②に記載の海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 2,150,000 株 |
- (2) 払込金額の決定方法
- 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 27 年 4 月 20 日(月)から平成 27 年 4 月 22 日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社(以下「当社」という。)の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

(3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 募 集 方 法 国内及び海外における同時募集とする。

① 国内一般募集

国内における募集（以下「国内一般募集」という。）は一般募集とし、みずほ証券株式会社、野村証券株式会社及び大和証券株式会社を共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする国内引受会社に国内一般募集分の全株式を買取引受けさせる。

② 海外募集

海外における募集（以下「海外募集」という。）は海外市場（ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売に限る。）における募集とし、Mizuho International plc、Nomura International plc 及び Daiwa Capital Markets Europe Limited を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社（以下「海外引受会社」という。）に海外募集分の全株式を総額個別買取引受けさせる。また、海外引受会社に対して上記(1)③に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与する。

なお、上記①及び②に記載の各募集に係る株式数については、国内一般募集 43,050,000 株及び海外募集 16,500,000 株（上記(1)②に記載の海外引受会社の買取引受けの対象株式 14,350,000 株及び上記(1)③に記載の海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式 2,150,000 株）を目処に募集を行うが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

また、上記①及び②に記載の各募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

国内一般募集、海外募集及び下記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社及び大和証券株式会社とする。

- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして国内一般募集及び海外募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
（国内一般募集）
- (7) 払込期日 平成27年4月27日(月)から平成27年4月30日(木)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）、その他公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (10) 国内一般募集については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記<ご参考>1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 6,450,000株
なお、上記売出株式数は上限を示したものである。国内一般募集の需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 みずほ証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定される。なお、売出価格は公募による新株式発行における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、みずほ証券株式会社が当社株主から6,450,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 国内一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 国内一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の承認については、当社代表取締役社長に一任する。
- (9) オーバーアロットメントによる売出しについては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

3. 第三者割当による新株式発行（下記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 6,450,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は公募による新株式発行における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先 みずほ証券株式会社
- (5) 申込期間（申込期日） 平成27年5月15日（金）
- (6) 払込期日 平成27年5月18日（月）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 上記(5)記載の申込期間（申込期日）内に申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (10) 第三者割当による新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

上記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、上記「1. 公募による新株式発行」に記載の国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、みずほ証券株式会社が当社株主から 6,450,000 株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出しです。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、6,450,000 株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式をみずほ証券株式会社に取得させるために、当社は平成 27 年 4 月 8 日（水）開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が割当先とする当社普通株式 6,450,000 株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成 27 年 5 月 18 日（月）を払込期日として行うことを決議しております。

また、みずほ証券株式会社が、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成 27 年 5 月 13 日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、みずほ証券株式会社が、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社が当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、みずほ証券株式会社が上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、みずほ証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

なお、上記記載の取引に関して、みずほ証券株式会社が野村證券株式会社及び大和証券株式会社と協議の上、これらを行います。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	596,301,771株	(平成27年3月20日現在)	(注)1.
公募増資による増加株式数	59,550,000株		(注)2.
公募増資後の発行済株式総数	655,851,771株		(注)2.
第三者割当増資による増加株式数	6,450,000株		(注)3.
第三者割当増資後の発行済株式総数	662,301,771株		(注)3.

- (注)1. 当社は、新株予約権を発行しているため、発行済株式総数は平成27年3月20日現在の数字を記載しております。ただし、当該発行済株式総数には、平成27年3月1日から平成27年3月20日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 海外引受会社が上記「1. 公募による新株式発行」(1)③に記載の権利全部を行使した場合の数字です。
3. 上記「3. 第三者割当による新株式発行」(1)に記載の募集株式数の全株に対しみずほ証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び本件第三者割当増資の手取概算額合計上限82,275,380,000円について、平成29年末までに339億円を保有物件の建替・開発事業のための投資資金に、平成27年末までに136億円を新規物件の取得資金に、平成27年末までに残額を近時の物件の取得資金の一時的な調達を目的として当社が発行した短期社債(コマーシャル・ペーパー)の償還資金の一部に充当する予定です。

上記建替・開発事業のための投資及び新規物件の取得は、国内一般募集及び海外募集と同日付をもって取締役会で決議された当社グループの平成27年度から平成30年度までの4年間における投資計画(投資予定総額7,000億円から8,000億円)の一部として実施するものであります。

なお、今次増資資金を充当予定の当社グループの建替・開発計画は、平成27年4月8日現在(ただし、投資予定金額の既支払額については平成27年2月末現在)、以下の通りであります。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社(以下「当社」という。)の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

会社名	名称 (所在地)	用途	設備の内容、 規模、面積	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 (年月)	完了 (年月)
ヒューリック株	ニュートーキョー 開発計画 (東京都中央区)	オフィス・ 店舗	鉄骨造、鉄骨鉄筋コ ンクリート造 地上14階、地下2階 延床面積15,910㎡	26,300	2,719	平成27年 4月	平成30年 7月
	虎ノ門開発計画 (東京都港区)	オフィス・ 店舗	鉄骨造、鉄骨鉄筋コ ンクリート造 地上11階、地下1階 延床面積12,202㎡	13,255	11,835	平成25年 2月	平成27年 5月
	銀座7丁目 相鉄ホテル (東京都中央区)	オフィス・ 店舗	鉄筋造 地上13階 延床面積6,948㎡	10,432	6,052	平成27年 4月	平成28年 8月
	パルコ・パート2 跡地 (東京都渋谷区)	オフィス・ 店舗	鉄骨造、鉄骨鉄筋コ ンクリート造 地上8階・搭屋1階、 地下1階 延床面積5,348㎡	16,533	0	平成27年 11月	平成29年 10月
	渋谷東4丁目 開発計画 (東京都渋谷区)	住居	鉄筋コンクリート造 地上6階、地下1階 延床面積2,873㎡	2,915	1,863	平成26年 12月	平成28年 3月
	ヒューリック 渋谷井の頭通りビル (東京都渋谷区)	オフィス・ 店舗	鉄筋造 地上10階、地下2階 延床面積2,016㎡	3,679	2,487	平成26年 11月	平成28年 11月
	新橋二丁目商業開発 (東京都港区)	オフィス・ 店舗	鉄骨造 地上10階、地下1階 延床面積2,070㎡	2,779	150	平成28年 1月	平成29年 3月
	ヒューリック 浅草橋江戸通りビル (東京都台東区)	オフィス・ 店舗、住居	鉄骨鉄筋コンクリー ト造 地上12階、地下1階 延床面積6,798㎡	2,646	1,121	平成25年 6月	平成27年 8月

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

志村PJ (東京都板橋区)	オフィス・ 店舗	(商業棟) 鉄骨造、鉄骨鉄筋コ ンクリート造 地上3階、地下1階 延床面積14,443㎡	3,413	338	平成26年 4月	平成27年 11月
	住居	(老人ホーム棟) 鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階 延床面積4,271㎡	1,520	181	平成26年 4月	平成28年 3月
計			83,472	26,746	—	

- (注) 1. 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金(約56,726百万円)につきましては、今次増資資金に加えて、自己資金、借入金並びに社債及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)にて賄う予定であります。
2. 以上の建替・開発計画は、いずれも当社グループの不動産事業におけるものであります。

また、今次増資資金により取得する予定の物件及び今次増資資金により償還予定の短期社債(コマーシャル・ペーパー)により取得した物件は、平成27年4月8日現在、以下の通りであります。

会社名	名称 (所在地)	用途	設備の内容、規模、面積	取得(予定)年月
ヒューリック株式会社	ウインズ浅草ビル (東京都台東区)	オフィス・ 店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造 地上7階、地下2階 土地面積3,131㎡ 延床面積19,746㎡	平成27年5月
	浅草パークホールビル (東京都台東区)	オフィス・ 店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階、地下3階 土地面積[641]㎡(注)1 延床面積4,597㎡	平成27年5月
	G10ビル (東京都港区)	オフィス・ 店舗	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階 土地面積258㎡ 延床面積2,258㎡	平成27年3月

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社(以下「当社」という。)の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

池袋東急ハンズ (東京都豊島区)	オフィス・ 店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階、地下2階 土地面積1,712㎡ 延床面積13,202㎡	平成27年3月
セガ池袋GIGO (東京都豊島区)	オフィス・ 店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造 地上8階、地下2階 土地面積520㎡ 延床面積4,154㎡	平成27年3月
箱根翠松園 (神奈川県足柄下郡)	オフィス・ 店舗	本館：鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階 他(注)2 土地面積9,583㎡ 延床面積4,031㎡	平成27年4月
熱海ふふ (静岡県熱海市)	オフィス・ 店舗	I-a棟：鉄筋コンクリート造 地上1階、地下1階 他(注)2 土地面積9,016㎡ 延床面積3,256㎡	平成27年4月
シグマ第5ビル (東京都渋谷区)	オフィス・ 店舗	鉄筋コンクリート造、鉄骨造 地上6階、地下1階 土地面積81㎡ 延床面積487㎡	平成27年4月

- (注) 1. 土地面積の[]書きは、借地面積を表記しております。
2. 建物が複数棟あることを表記しております。
3. 以上の物件取得は、いずれも当社グループの不動産事業におけるものであります。

(2) 前回調達資金の使途の変更
該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の新株式発行は、当社グループの中長期的な成長を実現するための成長基盤及び財務基盤の確立に寄与するものと考えております。

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、不動産賃貸事業を主たる事業としていることもあり、長期的かつ安定的な事業基盤の強化のために必要な内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を狙いとして、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、業績動向を踏まえた配当とすることも同様に重要と考えております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用していることから、各事業年度の業績の状況を勘案し、中間配当を実施することにより、年2回の剰余金の配当を行う場合もございます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記(1)に記載いたしました利益配分に関する基本方針に基づき、当社の業績動向等を総合的に勘案し決定いたします。

(3) 内部留保資金の使途

上記(1)利益配分に関する基本方針に記載の通りです。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
1株当たり連結当期純利益	22.31円	27.01円	37.72円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	－円 (6.00円)	6.50円 (2.50円)	10.50円 (3.50円)
実績連結配当性向	－%	24.0%	27.8%
自己資本連結当期純利益率	9.1%	9.8%	11.8%
連結純資産配当率	－%	2.3%	3.2%

- (注) 1. 各決算期の1株当たり連結当期純利益は、連結当期純利益の総額を期中平均発行済普通株式数（自己株式を除く。）で除した数値です。
2. 各決算期の実績連結配当性向は、当該決算期の1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
3. 各決算期の自己資本連結当期純利益率は、当該決算期末の連結当期純利益を、少数株主持分控除後の連結純資産の期首・期末平均で除した数値です。
4. 各決算期の連結純資産配当率は、当該決算期の1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産の期首・期末平均で除した数値です。
5. 当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社との経営統合（当社を吸収合併存続会社、旧ヒューリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいい、以下「本経営統合」という。）を行いました。本経営統合は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、旧ヒューリック株式会社が取得企業となるため、平成24年12月期については、旧ヒューリック株式会社のみ平成24年1月1日～平成24年6月30日の連結業績に、当社の平成24年7月1日～平成24年12月31日の連結業績を合算したものとなっております。平成24年12月期の中間配当金は、旧ヒューリックにおける配当実績を記載しており、1株当たり年間配当金の合計、実績連結配当性向

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

及び連結純資産配当率は記載しておりません。なお、当社と旧ヒューリック株式会社との合併比率は1:3となっております。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。当該新株予約権の目的となる株式の数等は平成27年2月28日現在以下の通りです。なお、今回の公募増資及び第三者割当増資後の発行済普通株式総数に対する下記の新株式発行予定残数の比率は、0.11%となる見込みです。

株主総会決議日	新株式発行予定残数	新株予約権の行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
平成24年3月23日	760,500株	310円	155円	平成24年7月1日～ 平成29年4月24日

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
平成24年12月12日	有償一般募集 24,612,000千円	20,580,255千円	19,971,414千円
平成24年12月25日	第三者割当増資 2,742,480千円	21,951,495千円	21,342,654千円

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
始 値	324円	599円	1,550円	1,200円
高 値	715円	1,808円	1,575円	1,439円
安 値	266円	538円	1,006円	1,037円
終 値	583円	1,555円	1,211円	1,425円
株価収益率 (連結)	26.1倍	57.5倍	32.1倍	一倍

(注) 1. 平成27年12月期の株価については平成27年4月7日(火)現在で表示しております。

2. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社(以下「当社」という。)の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

数値です。また、平成 27 年 12 月期については未確定のため記載しておりません。

3. 当社は、平成 24 年 7 月 1 日付で本経営統合を行っておりますが、本経営統合前も含め当社の株価を基準に表示しております。なお、旧ヒューリック株式会社は、平成 24 年 6 月 27 日を以って上場廃止となっており、旧ヒューリック株式会社の平成 24 年 12 月期の始値は 901 円、高値は 1,349 円、安値は 804 円、終値は 1,283 円です。

③過去 5 年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等
該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

国内一般募集及び海外募集に関連して、当社は、当該募集に関する引受契約の締結日に始まり当該募集に係る受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による承諾を受けることなく、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、国内一般募集、海外募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による当社株式の交付等を除く。）を行わない旨を合意しております。

ジョイント・グローバル・コーディネーターは、ロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この記者発表文は、ヒューリック株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、他社との競争環境その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。